HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	オーストラリアの消費者行動と商業環境
Author(s)	黒田, 重雄
Citation	經濟學研究, 42(4), 64-85
Issue Date	1993-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31926
Type	departmental bulletin paper
File Information	42(4)_P64-85.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 42-4
北海道大学 1993.3

＜研究ノート＞

オーストラリアの消費者行動と商業環境

黒田重雄

Ⅰ．はじめに

オーストラリアは，南半球に位置し，日本の20倍の国土の中に７分の１の人口を有する国である。そして一般には，コアラをはじめ数多くの珍獣が生息し，ゴールドコースト，グレードバリアリーフ（大珊瑚礁）といった景勝地，観光地が広大な大陸のいたるところに存在していることで有名である。これらの観光資源を目あてに，日本からの観光客入り込みや，企業進出・投資が活発化している。

一方でオーストラリアは，豊富な小麦，羊毛，乳製品などの農畜産物や潤沢な石炭，鉄鉱石，ボーキサイトなどの鉱物資源を有している豊かな国である。

また第２次大戦後もしばらくは，１人当たり総国内生産物は世界一であったことから，オーストラリアは「健全な中産階級の国」と呼ばれる安定成長国であった。この頃の一般的な家庭は大都会の郊外にある広い土地と緑の芝生に，比較的安価なプール付き一戸建の住宅に住んでいたといわれている。

ところで，国の政策はスカンジナビア諸国と並ぶ福祉路線をとり，その独特な社会保障制度によって，教育，医療，失業などを手厚くサポートしている。実際にも，移民でオーストラリアに入ってきた人々が年金をもらって悠々と外国で暮らす姿がとりあげられたこともある。

狭い土地と建て込んだ住宅地に住む日本人が，こうしたオーストラリアの豊かな生活にあこがれ，せめて老後の生活は彼の地でと考えることがあっても不思議ではない。

日本の年金生活者を送り出そうと通産省が計画した「シルバー・コロンビア計画」がそうであったし，また，これも日本の通産省が提唱して，日豪協力でオーストラリアの美しい自然の中に先端技術を駆使した先端技術産業と高級余暇施設を備えた新しいタイプの都市を建設しようとした「マルチ・ファンクショナル・ポリス」（多機能都市）構想も，日本人の期待を担ったものということができよう。

しかし，現実に外国で生活を営んでいく場合には，さなざまな問題や障害を解決していかねばならない。言葉や生活様式の相違はその最たるものであろうが，オーストラリアの場合，移民奨励も手伝って外国からの多民族の流入による人種のルツボの中での生活を覚悟する必要もあろう。

いずれにしても，オーストラリアとその人々の生活に，つきない関心が湧いてくる。

本稿の目的は，こうした背景にあるオーストラリア国民が現実にどのような日常生活を営んでいるのかを垣間みることである。

もとより，歴史，文化，国民性といった観点からの検討は筆者の及ぶところではないが，家計簿の中味からの消費の実態と人々に生活物資を提供する機能をもつ商業状況とからさぐることとしたい。

表［II－1］ アジア・オセアニアの経済見通し

	実質GNP・GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)			貿易収支(億USドル)		
	90	91(予)	92(予)	90	91(予)	92(予)	90	91(予)	92(予)
オーストラリア	1.0	0.0	1.5	7.2	2.8	3.5	0	35	25
韓国	9.0	8.8	7.5	8.6	9.5	7.0	▲ 48	▲ 85	▲ 75
台湾	5.3	6.8	7.0	4.1	3.8	4.0	125	115	105
香港	2.8	4.0	6.0	9.8	12.0	11.2	▲ 4	▲ 21	▲ 40
シンガポール	8.3	7.0	7.5	3.4	4.0	4.0	▲ 84	▲ 80	▲ 90
マレーシア	10.0	8.3	8.0	3.1	5.0	4.5	▲ 14	▲ 26	▲ 10
タイ	10.0	8.0	7.0	6.1	6.0	5.5	▲ 91	▲115	▲105
フィリピン	3.1	0.5	2.5	12.6	17.0	10.0	▲ 41	40	▲ 40
インドネシア	7.1	5.9	6.6	8.1	7.5	7.7	38	25	5

出所：大和総研〔1〕

II．オーストラリア経済の概観

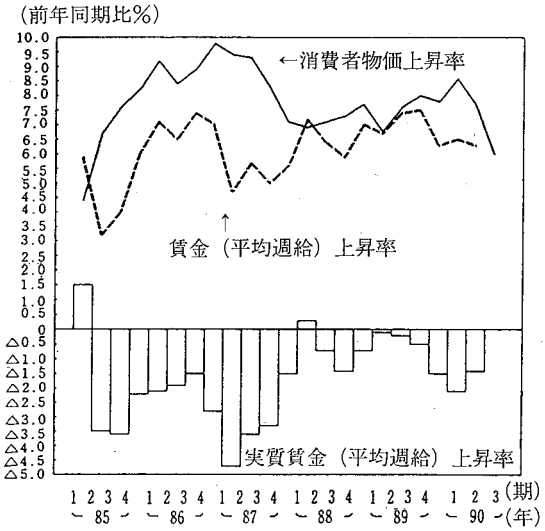
建国以来，紆余曲折を経ながらも，比較的順調に発展してきたかにみえるオーストラリアも，最近は，経済不況にあえいでいる。

大和総研［1］によれば，1990年の実質GDP成長率は1％に落ち，91年の予想では，0パーセントとなっている。

この停滞振りは，アジア，オセアニア地域の中でもきわ立ったものである〔表II－1〕。

消費者物価上昇率も90年の7.2％とやや減少してきたというものの依然として高いインフレ率に悩まされている。このため実質賃金上昇率もマイナスである〔図II－1〕。

図［II－1］ オーストラリアの賃金物価の推移



（注）失業率・賃金上昇率は季調値。
出所：経済企画庁編［2］

こうしたことから個人消費は，ほぼ横ばいだが，実質可処分所得の減少により家計貯蓄率は低下傾向を示している。

一方，生産，設備投資も低迷しており，新規設備投資計画額はこのところ数期連続して前年比減である。しかし，最近の若干のインフレ率の低下と公定歩合の引下げといった金融緩和もあり92年あたりから景気回復が見込めるという予測もある［1］。

こうした景気動向を反映して，労働力にも悪影響がでている。

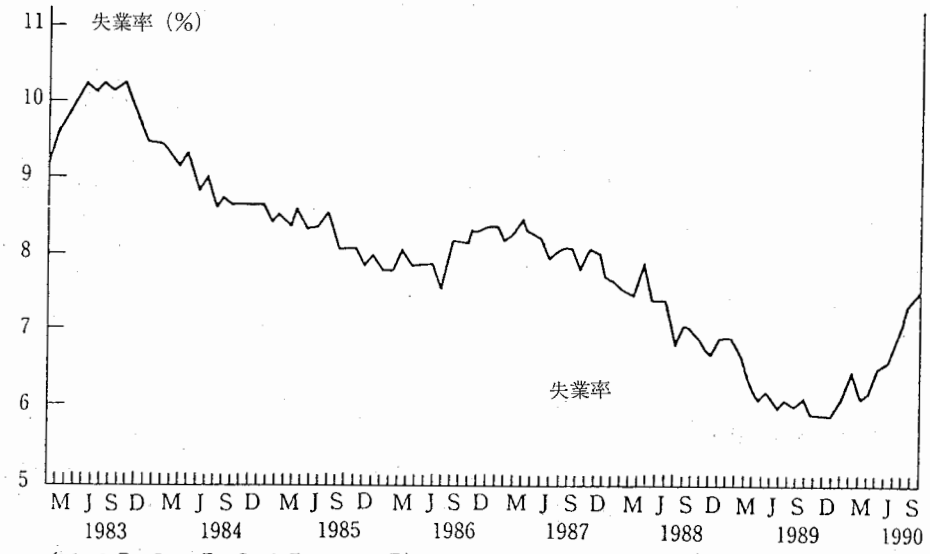
失業率は第一次石油危機の影響を反映して，1974年に4パーセント水準を越えた。その後増加の一途をたどり，80年代初頭にはついに10%に到達した［3］。その後徐々に低下していったが90年代に入ってまた楽観を許せない状況となっている〔図II－2〕。

オーストラリアの失業率で特徴的なことは，若年層の失業率が際立って高く，これがほぼ慢性化した現象となっていることである〔表II－2〕。19歳未満の若年失業率の高さの理由として，次のようなものがあげられている［3］。

(1) 失業保険制度が完備している。

(2) 労働組合が既就業者をかばい，新規参入者を受け入れようとしない。

図［II－2］ 失業率の推移



(M＝3月　J＝6月　S＝9月　D＝12月)
出所：丹野［4］

表［II－2］ 年令階層別失業率（%）

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87	1987/88	1988/89
フルタイム	9.3	9.9	8.8	7.9	8.5	7.8	6.6
15～19才	23.4	25.7	23.1	21.4	22.4	20.5	16.5
20才～	7.6	8.2	7.3	6.6	7.1	6.6	5.7
パートタイム	6.9	7.4	7.2	7.5	7.5	7.5	6.8
計	8.9	9.5	8.5	7.9	8.3	7.8	6.6

出所：崎浦〔3〕

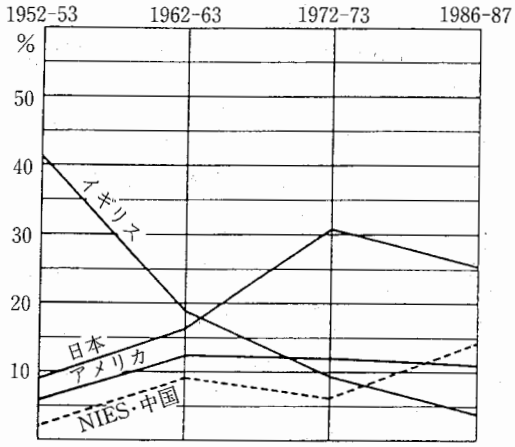
この点は，後章での検討材料である。

オーストラリアは，19世紀後半あたりには，本国イギリス経済のカサに組込まれながら羊毛，小麦など豊かな第1次産品を中心に貿易量の拡大を図ってきた。今日でも輸出の中心は，羊毛，食肉，石炭，鉄鉱石などであるが，輸出相手先は大巾に変化している［3］。

1950年代までは圧倒的に支配的であった，イギリスが地位を下げ，60年代からは日本が第1位を占めるようになっている〔図II－3〕〔表II－3〕〔表II－4〕。

オーストラリア経済の中でも，特に悩みの種は，輸入の急増である。88年の貿易収支の赤字

図［II－3］オーストラリアの貿易国別依存度(輸出)



出所：中野［5］

幅は，40億ドルと見込まれた［7］。

為替相場にも変化が起き，85年の経常収支の悪化とともにオーストラリア・ドル（A$）が下落しはじめ，その後低迷が続いている〔表II－5〕。

こうなってきた背景には産業構造上第2次産業の弱体化があげられている。1901年の連邦の成立後の1908年，鉄鋼，農機具産業等を保護す

表［II－3］
オーストラリアの主要な貿易相手国（1988/89年度）

輸出（%）		輸入（%）	
日　本	27.2	アメリカ	21.5
アメリカ	10.2	日　本	20.8
ニュージーランド	5.1	イギリス	7.3
韓　国	5.0	西ドイツ	6.3
香　港	4.3	ニュージーランド	4.2
台　湾	3.6	台　湾	4.1

出所：丹野〔4〕

表［II－4］
日本の主たる商品の輸入総量に占めるオーストラリアの割合(1990)

品　目	日本の自給率	年度	オーストラリアからの輸入の割合(%)	国別順位
綿　花	0.0	1990	14.0	2
羊　毛	0.0	〃	62.5	1
小　麦	14.8	〃	18.4	3
石炭(一般炭)	25.4	〃	69.5	1
鉄鉱石	0.2	〃	43.0	1
原料炭	0.2	〃	45.5	1
塩	14.8	〃	52.9	1
アルミニュウーム鉱	0.0	〃	61.7	1

出所:日本船主協会〔6〕

表［II－5］
為替相場（1米ドルあたり各国通貨）　（暦年）

	1975	1980	1985	1989	1990
日本(円)	296.79	226.74	238.54	137.76	144.79
オーストラリア	0.7632	0.8776	1.4269	1.2618	1.2799

出所:矢野恒太記念会編〔8〕

べく関税を導入して以来，輸入競争財産業のほとんどに高関税を課すなど，一貫して手厚い産業保護政策をとってきた経緯がある［5］。

こうしたことから，83年成立したホーク労働党政府はこれまでの産業保護政策を根本から見直すこととし，製造業の体質強化と国際競争力をつけるため産業構造の改革に着手した［7］。

特に，日本とオーストラリアとは，貿易面を中心として密接な経済関係になってきているが，日本企業の投資先としても脚光をあびている。

しかし現在日本企業の進出業種は観光，不動産，小売といった第3次産業に偏っているきらいがある［4］。

これに対しオーストラリア側は，資源開発，農畜産業，製造業への投資を期待している。

一方では進出企業の見通しの甘さや現地企業買収に伴う摩擦も報告されている［9］。

III．オーストラリアの消費者行動の特性

III－1．人口および世帯構造の変化

一国の消費を考える上で，人口や世帯構造の現状および変化の過程を把握しておくことは重要である。

〔表III－1〕は，主としてオーストラリア人口統計局のものであるが，これによると，オーストラリアの人口は，1988年度で1,653万人であり2001年には，1,761万人になると推計されている。

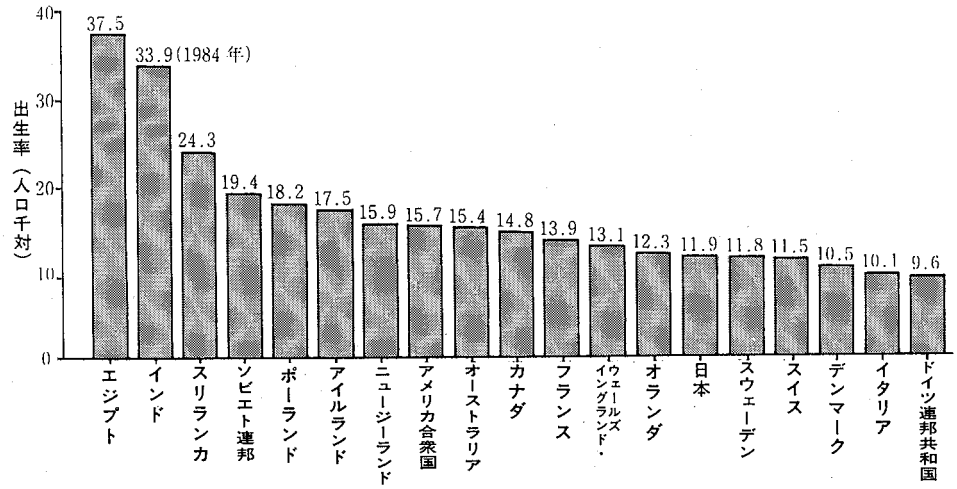
しかし，実際にはそう簡単に増加していきそうもない。第2次世界大戦時のベビーブームが，年間出生率のピークであったが，それが食糧とのバランスを失する結果となり，出生率の低下を招くこととなった。1970年代の中半までに純再生産率は，1.0以下(これは出生率が単純再生

表［III－1］　人口変化　　（単位1,000人）

年　度	1975 (1)		1986 (1)		1988 (2)		2001 (1)	
総人口	13,502	100%	15,235	100%	16,532	100%	17,612	100%
0～14才	3,732	27.6%	3,709	24.3%	3,687	22.3%	4,071	23.1%
15～64才	8,614	63.8	10,117	66.4	11,043	66.8	11,852	67.3
65才以上	1,115	8.6	1,409	9.2	1,802	10.9	1,689	9.6

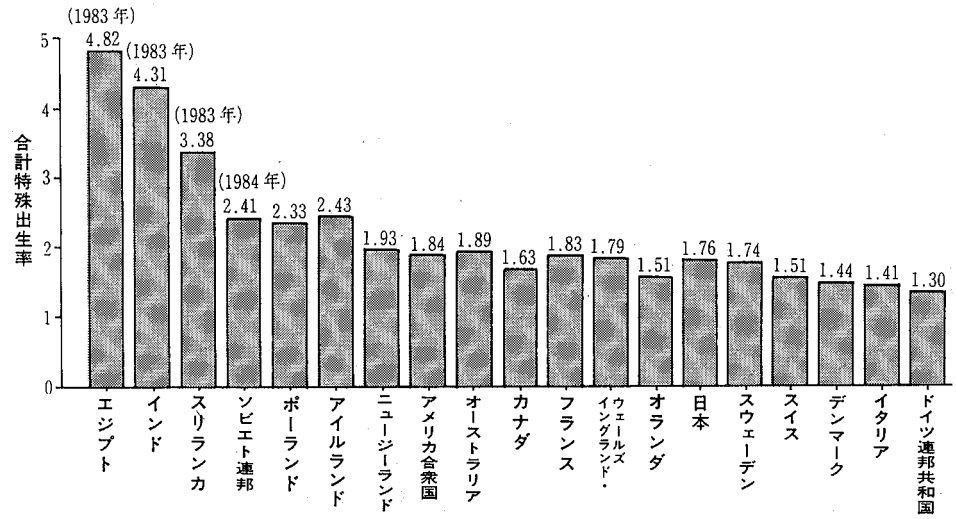
出所：(1) D. F. Dixon & I. F. Wilkinson〔10〕
(2) 矢野恒太記念会編〔8〕

図［III－1］出生率の国際比率(1985年)



資料　U.N.Demographic Yearbook,1986
厚生省「人口動態統計」
出所：厚生統計協会［12］

図［III－2］合計特殊出生率の国際比率(1985年)



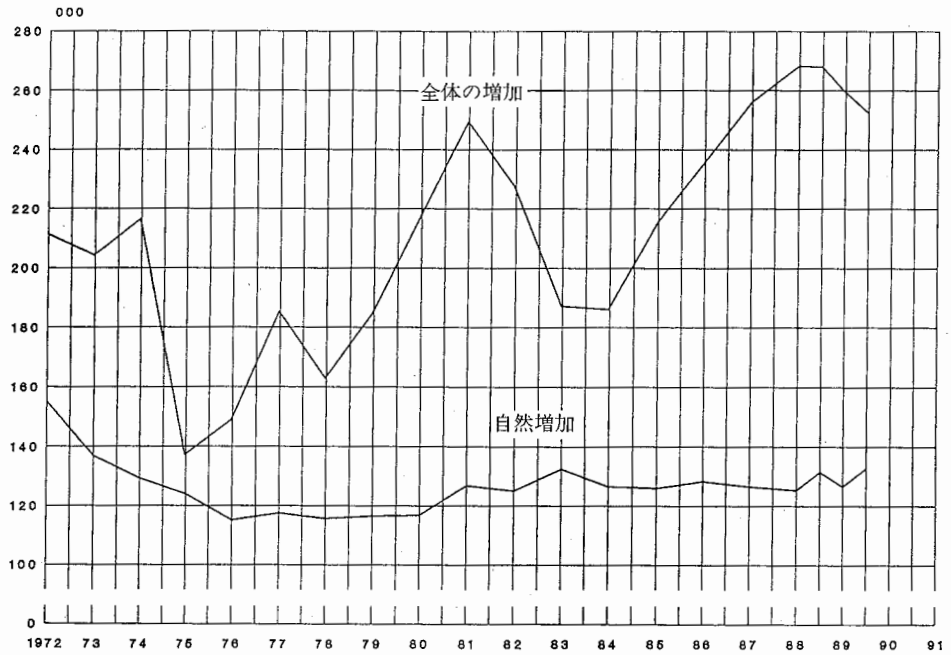
資料　U.N.Demographic Yearbook,1986
厚生省「人口動態統計」出所：厚生統計協会［12］

産以下になることを示している）に落ち込んでいる［11］。

こうした出生率の低下傾向は，〔図III－1〕にみるごとく先進諸国に共通の現象である。また合計特殊出生率（女子の年令別出生率の合計であり，1人の女子がその年次の年令別出生率で一生の間に生む平均子供数）の国際比較〔図III－2〕でも，オーストラリアは他の先進諸国同様低レベルにある。こうした状況の中で，マイナスおよびゼロ人口成長を回避できているのは外国からの移民の存在のよるとされている。D・クラーク［13］は，移民なしには，2030年に総人口は減少していくことになると予測している。

オーストラリアが流刑植民地として出発して以来，一般の犯罪者，政治犯，自由移民を受け入れつつ，1840年までに40万人の人口があった

図［III－3］移民増加の動向(毎年の12月31日)



出所：D.Clark［13］

ことが記録されている。しかし，広大な土地にこの程度の人口では開発のテンポは遅々として進まない。イギリス政府も移民奨励に乗り出したが，増加のテンポは緩慢であった。この理由として，当時イギリスや他のヨーロッパ諸国を離れて新天地を求めようとする人々は，オーストラリアよりもアメリカを選んだという説がある［3］。また，オーストラリアは遠くて旅費が高かったこと，植民地オーストラリアより独立国アメリカの方が自由だったこともあげられている。

しかし，1850年代の金鉱の発見あたりから自由移民が急速に増えていった。

19世紀後半になると，豊富な第1次産品を輸出の主力商品としながら，イギリス経済圏の中で，貿易量を拡大していった。こうして，オーストラリアの一人当たり所得も世界最高となっていった。

以上のような背景があって移民流入の素地ができあがったと考えられる。

最近の状況を〔図III－3〕にあらわしているが，移民の人口増加に与える影響の大きさをみてとることができる。現在の移民関連データを要約的に列記すると［13］，

(1). 1947年以来，移民純増が人口増加の40%を占める状況にある。

(2). 1990年のオーストラリアの人口（推定）は，17,086,200人であったが，このうち22.5%が外国生まれである。

(3). 1989-90年で，オーストラリアの人口は，253,100人増加(1.5%増加)した。このうち自然増加は，132,700人で，移民の流入は120,400人であった。一方外国へ流出した移民数は，27,900人であるので，結果として移民純増は92,500人となる。

また，1988-89年の移民流入が，137,500人であったので，流入総数は12.4%の減であった。

(4). 移住者数の国別順位を〔表III－2〕に示し

表［Ⅲ－２］ オーストラリア移住者年度別国別ベストテン

順位	59～65		65～70		70～75		75～80		80～85	
	国　名	%	国　名	%	国　名	%	国　名	%	国　名	%
1位	英　国	40.8	英　国	47.9	英　国	42.6	英　国	28.4	英　国	30.0
2位	イタリア	13.3	イタリア	8.3	ユーゴスラビア	8.7	ニュージーランド	12.5	ニュージーランド	12.2
3位	ギリシャ	10.5	ユーゴスラビア	8.1	ギリシャ	4.1	ベトナム	8.9	ベトナム	10.7
4位	ドイツ	5.1	ギリシャ	7.3	イタリア	3.7	レバノン	5.3	ポーランド	3.2
5位	オランダ	4.1	ニュージーランド	2.9	アメリカ	3.7	南アフリカ	2.7	フィリピン	3.1
6位	ユーゴスラビア	3.0	ドイツ	2.2	ニュージーランド	3.1	ユーゴスラビア	2.3	ドイツ	2.4
7位	スペイン	1.4	アメリカ	1.8	レバノン	2.4	マレイシア	2.2	南アフリカ	2.3
8位	ニュージーランド	1.3	オランダ	1.6	トルコ	2.2	フィリピン	2.1	マレイシア	2.0
9位	ポーランド	1.1	レバノン	1.6	インド	1.8	イタリア	2.1	アメリカ	1.7
10位	アメリカ	1.0	マルタ	1.2	ドイツ	1.7	キプロス	1.8	オランダ	1.6
合計(千人)		(119)		(156)		(122)		(69)		(94)

85／86		86／87		87／88		88／89		45～88合計		
国　名	%	国　名	%	国　名	%	国　名	%	国　名	人数(千)	%
英　国	20.7	英　国	23.0	英　国	22.7	英　国	19.3	英　国	1,886	40.4
ニュージーランド	16.4	ニュージーランド	14.0	ニュージーランド	16.9	ニュージーランド	16.2	イタリア	383	8.2
ベトナム	7.5	フィリピン	5.5	フィリピン	7.2	フィリピン	6.3	ギリシャ	229	4.9
フィリピン	4.3	ベトナム	5.5	マレイシア	4.3	ベトナム	5.5	ニュージーランド	208	4.4
南アフリカ	3.1	南アフリカ	3.7	ベトナム	3.8	マレイシア	5.3	ユーゴスラビア	191	4.1
レバノン	2.8	マレイシア	3.4	レバノン	2.9	ホンコン	5.0	オランダ	168	3.6
中　国	2.6	スリランカ	2.5	南アフリカ	2.4	中　国	4.1	ドイツ	146	3.1
マレイシア	2.4	レバノン	2.4	キプロス	2.3	インド	2.1	ポーランド	108	2.3
チリ	2.1	ユーゴスラビア	2.3	ユーゴスラビア	2.3	南アフリカ	2.1	ベトナム	100	2.1
ユーゴスラビア	2.1	インド	2.0	スリランカ	2.0	スリランカ	2.0	アメリカ	79	1.7
	(93)		(114)		(143)		(145)		4,669 (110)	

注:合計欄のアンダーラインは最上欄期間の年平均移住者数を示す。　　オーストラリア移民省統計
出所:青山〔15〕

ているが，一貫して，英国からがトップである。しかし，２位以下にかなり変動がみられる。アジア系移民は，1989-90年では，外国生まれの移民の大部分を占め10.1%増の78,873人であった。

1990年６月時点で，アジア系は，814,295人にのぼっており，1981年のセンサス統計で385,600人と推定されていることから10年間で２倍以上に増大したことを示している。

しかし，アジア系はまだ，総人口の4.8%を占めるに過ぎない。国別では，ヴェトナムをはじめフィリピン，マレイシア，ホンコンなどが多くなっている。

(5). 最近の移民の70%はシドニー（ニュー・サウス・ウエルス州），メルボルン（ヴィクトリア州），パース（西オーストラリア州）に入っている。

オーストラリア連邦政府によると，９万人以上の違法滞在者がいると推定され，こうした人々の就業にかかわる摩擦が起こることも予想される。失業者は非英語圏からの移民に多いというデータもある［13］。

移民問題は，1958年に制定された移民法によって管理されてきた。しかしこの法令は状況に応じてときどき修正されるような内容をもっていたので，連邦政府は，移民に関する問題点のすべてをひとつの法令に折り込むため新しい移民法として89年移民法修正条例とそれに伴う法規の導入を断行した。

この法令の意図するところは，一つは，違法滞在者に対する取締強化，もう一つは，外国人がオーストラリア国内でビザを切り替えて永住しようとする動きを監視し，制限することである［14］。

一方，オーストラリアへの日本人の移住は1878年頃，木曜島の真珠貝採取のための出稼ぎ移民が最初ということ［16］であるが，その後，移住者数は次第に増加し，1897年には2,000人に達したとされる。最近における年々の日本人永住ビザ発給数は〔表III－3〕のようになっている。1990年10月1日時点で，在留届提出邦人永住者数（日本国籍保有者のみ）は，5,368人である。

特に近年の移住者数の伸びは著しく，その内訳を「形態別永住ビザ」〔表III－4〕でみると，家族移住も多いが，日本の国際化に伴い料理人に代表される「指名雇用」，高熟練技能などを含む「独立移住」と「事業者移住」の伸びが大きい。また州別には，ニュー・サウス・ウェールズ州，ビクトリア州への移住が増大している〔表III－5〕。

こうして，これまでのオーストラリアの人口は，移民によって支えられてきたわけであるが，今後については，移民をめぐる，いろいろな問題もでてきており予断を許さない。

また，オーストラリアにおける出生率の減少傾向については，他の先進国同様，個人の生き

表［III－3］　日本人永住ビザ発給数

年　度	移住者数	年　度	移住者数
71／72	65	81／82	175
72／73	43	82／83	199
73／74	84	83／84	189
74／75	77	84／85	142
75／76	56	85／86	197
76／77	62	86／87	293
77／78	55	87／88	543
78／79	80	88／89	642
79／80	100	89／90	534
80／81	226	90／91	－

出所：青山〔16〕

表［III－4］　永住ビザ形態別内訳

単位：人

		84/85	85/86	86/87	87/88	88/89	89/90
家族移住	配偶者・婚約者	78	97	111	106	136	147
	未成年子女		1		5	3	10
	両親(含就職年齢者)	2	10	3	10	11	15
	兄弟等	10	7	13	19	8	11
	小　計	91	115	129	140	158	183
技術移住	指名雇用(ENS)	47	56	86	101	182	120
	事業者移住(BMP)	0	5	25	176	232	175
	独立移住(含OSS)	4	15	39	70	70	56
	特殊技能	0	4	4	9	0	0
	退職者	0	2	10	47	0	0
	小　計	51	82	164	403	484	351
合　計		142	197	293	543	642	534

オーストラリア移民省統計
出所：青山〔16〕

表［Ⅲ－５］ オーストラリア在住者州別内訳(人)

州　名	邦人永住者※1	日本出生者※2
ニューサウスウェールズ	2,358	5,533
ビクトリア	1,172	2,742
クィーンズランド	992	1,230
西オーストラリア	496	854
首都特別地域	168	303
南オーストラリア	89	352
ノーザンテリトリー	47	82
タスマニア	46	95
合　計	5,368	11,191

(注)：※１：90.10.１付在留届提出者
※２：1986年国勢調査結果

移住者団体概要

団体名	設立時期	会員数	代表者名	連絡先
ＪＣＳ	1983. 4	680人	原田研吾	GPObox4736
ＪＣＶ	1982.12	510人	林　譲	GPObox983H
ＪＣＱ	1985. 4	276人	佐野　彭	GPObox2851
ＪCWA	1991. 1	120人	永島利春	
ＪＣＡ	1991. 3	1586人	保坂佳秀	GPObox3892

(注)JCS:JAPAN CLUB OF SYDNEY
JCV:JAPAN CLUB OF VICTORIA
JCQ:JAPAN CLUB OF QUEENSLAND
JCWA:JAPAN CLUB OF WESTERN AUSTRALIA
JCA:JAPAN CLUB OF AUSTRALIA
出所：青山〔17〕

表［Ⅲ－６］ 年令別人口構成

	調査年	人口総数(千人)	年令別人口（%）		
			0-14才	15-64才	65才以上
オーストラリア	1988	16,532	22.3	66.8	10.9
日　本	1990	123,610	18.2	69.7	12.1
アメリカ合衆国	1989	248.239	21.7	65.8	12.5
カナダ	1989	26,219	21.0	67.7	11.3
イギリス	1988	57,065	18.9	65.5	15.6
フランス	1990	56,304	20.1	65.9	14.0
イタリア	1988	57,399	17.8	68.5	13.7
旧西ドイツ	1987*	61,077	14.6	70.1	15.3
ポーランド	1988	37,862	25.5	64.8	9.7
旧ソ連	1987	282,748	25.5	65.4	9.1
スウェーデン	1988	8,438	17.2	64.5	18.3

資料：国連デモグラフィック・イヤーブック（1987.88.89年），
総務庁統計局「推計人口」
※印：センサス
出所：矢野恒太記念会編〔８〕

方の問題，人口の生活水準を改善すべく家族規模の縮小への欲求，働く婦人の増加，家族計画知識とその技術の普及等によって実現されてきたと考えられる。

この結果オーストラリアにおいても高令化が進行し，現在の平均寿命は77才となっているが，これは1900年に比して28才も伸びている［11］。

一方では，〔表Ⅲ－１〕でもみたように（０-14才）人口が減少し，1975年には，総人口の27.6％であったものが，88年には22.3％に落ちてきている。対照的に（65才以上）人口は，75年の8.6％から88年の10.9％へとウエイトを上げており，他の先進国と類似傾向である〔表Ⅲ－６〕。

オーストラリアには，７つの州，ニュー・サウス・ウェールス(NSW)，ヴィクトリア(Vic)，クィーンズランド(Qid)，サウス・オーストラリア(SA)，ウエスタン・オーストラリア(WA)，タスマニア(Tas)，ノーザン・テリトリー(NT)とオーストラリア首都特別地域(Australian Capital Territory=ACT)があるが，ニュー・サウス・ウエールズ州とヴィクトリア州で全人口の60％を占めている。〔表Ⅲ－７〕は州別人口を示しているが，最も人口成長率の高いのは，中央集権化の影響を受けているACTである。

こうした状況の中で，家族世帯構成にも新しい変化がでてきている。

「両親と子供２人」の核家族は減少し，片親家族が増える傾向にある。中野［５］によると，扶養家族として子供のいる家族のうち片親家族は1969年には7.1％を占めていたが，85年には14.4％と２倍以上になっている。このうち母子家庭は88％にのぼる。シングル・マザーの増大といわれるゆえんである。また出生率低下は当然子供数の減少をきたす。１家族あたりの子供数は1977年に2.09人であったが，85年には1.98人となった。

結婚率，離婚率は1988年でそれぞれ7.1，2.46（人口1000人対）と先進諸国の中でも高い方である〔表Ⅲ－８〕。また，離婚した５人に４人が再婚しているという［11］。

表［III－7］　州別人口(1986年)　　(百万人)

	NSW	Vic	Qld	SA	WA	Tas	NT	ACT	Aust
総居住人口	5.53	4.16	2.62	1.38	1.46	0.45	0.15	0.26	16.02
州間移民純増	-0.2	-0.3	0.5	0.1	0.1	2.6	－		
海外移民純増	0.7	0.6	0.4	0.4	0.9	0.2	0.8	0.5	0.59
自然増加	0.7	0.6	0.9	0.7	1.0	0.8	2.0	1.2	0.78
総人口成長率	1.21	1.0	1.8	0.8	2.3	1.1	2.9	4.3	1.4
平均年齢	31.7	31.3	30.3	32.0	30.1	30.1	25.7	28.1	31.1

資料：Estimated Resident Population, Australia, States and Territories, 30 June 1986, 1981 and 1976, Australian Bureau of Statistics(Canberra, AGPS:Catalogue No.3217.0).
出所：P.Kotler & Others〔11〕

表［III－8］　先進諸国における離婚率の推移　人口1000人あたり

地域・国	1960－64年	1970－74年	1980年	1983年	1985年	1987年 結婚率	1987年 離婚率
オーストラリア	0.67	1.13	2.67	2.83	2.53	*7.1	2.46
日　本	0.74	1.00	1.22	1.51	1.39	5.7	1.29
アメリカ合衆国	2.25	4.02	5.22	4.94	4.96	*9.7	*4.80
スウェーデン	1.17	2.10	2.39	2.47	2.37	*5.2	*2.26
イギリス	0.61	1.91	2.99	2.95	3.20	*6.7	*2.81
フランス	0.66	0.95	1.51	1.80	1.95	*4.9	1.91
旧西ドイツ	0.89	1.40	1.56	1.97	2.10	*6.5	2.12
イタリア	－	0.39	0.21	0.24	0.29	*5.5	*0.44
ポーランド	0.59	1.13	1.12	1.25	1.32	*6.5	*1.32
旧ソ連	1.34	2.71	3.50	3.47	3.36	9.8	3.36

＊1986年
出所：国連デモグラフィク・イヤーブック朝日新聞社『朝日現代用語知恵蔵 1991』1991.1
：矢野恒太記念会編〔8〕

これらと平行して，通常の夫婦単位の形をとらない家族形態が増大してきている。P・コトラー[11]によると，それは(a)単身者世帯(single adult household)－これは，若者が親元を離れて独立する場合と離婚者，やもめなどが含まれる。(b)契約世帯(two-person cohabitor household)－未婚カップルが同居，同棲生活を送ることによる。(c)集団世帯(group household)－同性ないし異性の３，４人の少数から成る同居，雑居世帯であり，学生や宗教グループのみならず，近年における失業者の増加とともに失業手当受給者によるものが多くなっている，などである。

III－２．所得，消費，項目別支出の特徴

オーストラリアの１人あたり国民所得は，1988年で，12,131米ドルである〔表III－９〕。〔図III－４〕の一人当たり総国内生産物をみると，1960年代の中半あたりまでは，主要国の中では，第１位であった。その後地位を下げてきている。一方消費支出総額は１人当たり年間5,592米ドル，家計貯蓄率は７％程度である。〔図III－５〕。

D・クラーク［13］は，オーストラリア統計局(Australian Bureau of Statistics=ABS)の家計調査報告を用い，以下のような分析結果をだしている。すなわち1990年後半では，

１．食費は最も大きな支出項目で，週95.83豪ドルで，次いで，交通費76豪ドル，住居費71.80豪ドルであった。

２．オーストラリアの人々は，週23.48豪ドル支出しており，肉製品，魚貝類，野菜などの持帰り品として，週24.41豪ドル出費している。

３．アルコール，生肉，乳製品関係の一人当たり消費量は近年落ちてきている。

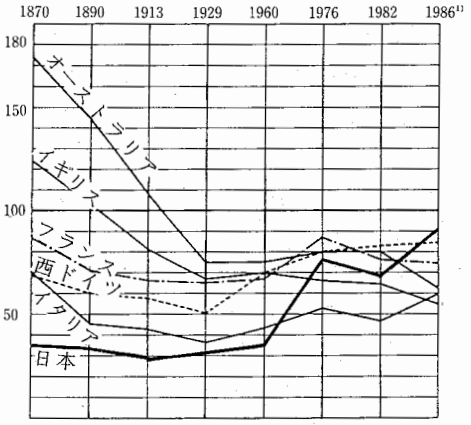
４．女性のジーンズ支出は1984年に比して50％も下落したのに対し，帽子は131％，専門医師

表［Ⅲ－9］
1人当たり国民所得(OECD諸国比較)　　(ドル)

	国　名	1986年 (S61)	1987年 (S62)	1988年 (S63)
①	スイス	18,306	22,865	24,593
②	ルクセンブルグ	14,979	18,009	19,436
③	日　本	13,209	15,825	18,850
④	スウェーデン	11,844	14,255	16,098
⑤	アイスランド	10,434	14,613	15,946
⑥	アメリカ合衆国	13,929	14,755	15,823
⑦	西ドイツ	11,386	14,276	15,325
⑧	フィンランド	10,252	12,893	15,055
⑨	デンマーク	11,357	14,022	14,844
⑩	ノルウェー	11,733	13,930	14,686
⑪	カナダ	10,471	11,958	13,981
⑫	フランス	9,843	11,806	12,609
⑬	ベルギー	9,271	11,518	12,432
⑭	オランダ	9,636	11,593	12,327
⑮	オーストリア	8,999	11,312	12,304
	オーストラリア	8,385	9,737	12,131

(注) 1．OECD諸国は暦年値。
2．OECD諸国は NATIONAL ACCOUNTS (OECD1990年版)
3．日本は経済企画庁「国民経済計算」(平成2年12月)
4．オーストラリアの1人当たり国民所得は、IMF "International Financial Statistics"による。
5．順位は1988年による。

図［Ⅲ－4］主要国一人当たり総国内生産物推移
(各年次米国を100とした指数)



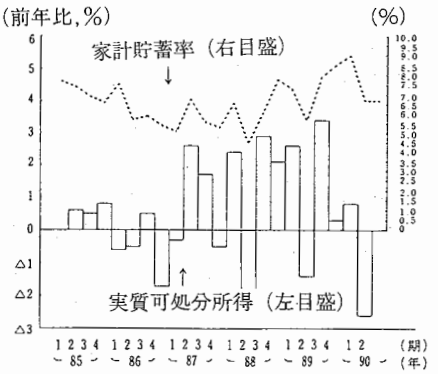
(注) [1]1986年は一人当たり国民総生産
出所：中野［5］

にかかる費用は143%も上昇している。

オーストラリア家計の特徴は，項目別消費支出にみることができる。

〔表Ⅲ－10〕，〔表Ⅲ－11〕，〔表Ⅲ－12〕はオーストラリアと日本，アメリカ（米国）との家

図［Ⅲ－5］家計貯蓄率の推移



出所：経済企画庁編［2］

表［Ⅲ－10］
オーストラリアの項目別消費支出割合　　(%)

年度	1980/81	1982/83	1984/85
全国年間消費支出総額 (百万オーストラリアドル)	79,319	103,559	125,967
食料費	17.4%	16.6%	15.8%
タバコ	2.0	1.8	1.9
アルコール飲料	5.7	5.3	5.0
被服費	7.2	6.6	6.2
家事用品	3.3	3.2	3.0
他の耐久消費財	4.7	4.1	3.9
家賃	17.2	18.9	20.8
光熱費	2.2	2.5	2.4
交通費	3.1	2.8	2.9
自動車購入	3.7	3.6	3.8
郵便電話料金	1.5	1.5	1.6
その他の消費支出	32.0	33.1	32.6
	100.0	100.0	100.0

出所：Euromonitor〔18〕

計項目別消費実態の比較を試みたものである。この場合，各国の統計の定義に差違があるので比較するに当たっては，十分なチェックが必要であることは言うまでもない。

3ヶ国とも「食料費」のウエイトが最も高いが，オーストラリア家計に特徴的なのは，「家賃dwelling rent」のウエイトの高さである。米国家計でも「住居費housing」割合は高いのだが，オーストラリアでは，家計費全体の5分の1というきわ立ったものになっている。しかも，〔表

表［III－11］
日本の項目別消費支出割合（全世帯）　(%)

年度	1980	1983	1985
1世帯当りの年間消費支出総額（円）	2,766,816	3,114,252	3,277,368
食料費	29.0%	27.8%	27.0%
住居費	4.6	4.7	4.6
光熱水道費	5.7	6.3	6.5
家具、家事用品費	4.3	4.2	4.3
被服および履物費	7.1 0.8) 7.9	6.4 0.7) 7.1	6.4 0.8) 7.2
保健医療費	2.5	2.6	2.5
交通通信費	8.0	8.9	9.1
教育費	3.6	3.7	4.0
教養娯楽費	8.5	8.6	8.9
その他の消費支出	25.8	26.0	26.0
	100.0	100.0	100.0

出所：Euromonitor〔18〕

表［III－12］　米国の項目別消費支出割合　(%)

年度	1980	1983	1985
全国年間消費支出総額（10億米ドル）	1,668.1	2,155.9	2,600.5
食料品、タバコ	21.8	20.6	18.0
衣料品、アクセサリー、宝石	7.4	7.0	6.0
個人世話料	1.4	1.3	1.2
住居費	16.0	16.9	15.5
諸雑費、家事用品費	13.8	13.7	12.2
医療費	10.0	11.0	11.2
個人事業費	5.6	6.0	5.7
交通費	14.2	13.5	13.5
娯楽費	6.4	6.6	
教養費	1.6	1.5	
宗教的、福祉的活動	1.4) 9.7	1.5) 10.0	) 16.7
外国旅行と送金	0.3	0.4	
	100.0	100.0	100.0

出所：Euromonitor〔18〕

III－10〕にみるように，過去5年間で，次第にその割合を高めてきている状況である。

日本が，「交通，通信費」や「教育娯楽費」割合を高めてきているのとは，大分趣を異にしているといわねばならない。

こうしたオーストラリア家計における「家賃」負担の重さは，おそらくオーストラリアの経済状況や人口・家族構造の変化等によってもたらされていると考えられ，この点の検討は後述される。

オーストラリア家計項目のもう一つの特徴は，生活上きわめて重要と考えられる「医療費」や「教育費」が計上されていないことであろう。

これは，この国の社会保障制度と密接な関係がある。

高畠［19］中野［5］によって，その制度のフレームワークを垣間見ることができる。

まず医療費の方は，「健康保険」の仕組みからくる。この保険をメディケア(Medicare)と称している。この公的医療保険制度は1975年に労働党政権により導入された「メディバンク」と呼ばれる強制加入健康保険制度に端を発している。メディケアは課税所得一定割合（1.25%）の保険税を徴収して保険基金とする強制加入健康保険である。これは，すべての国民に適用され，公立病院の費用の全額，私営医療機関の85%程度が負担される。学生は無料となっている。また日常的な医薬費用についても保険でまかなわれる範囲は，日本の場合よりかなり大きいようである。ただし，メディケアの適用されない範囲もある。歯科医，医薬品と私立および公立病院の特別室や医師を指定する場合である。

次に，「教育費」についても，オーストラリアの教育事情を反映している。

オーストラリアの教育制度は，イギリスの制度を原型としつつも，新しい方式を導入してきた。日本の義務教育にあたる小・中及び高校の修業年限は州によって相違している。連邦国家のため，9つの文部省があるからである。連邦文部省1つ，州文部省が6つ，準州文部省が2つである。憲法によって州政府（または準州）は教育についての立法権または行政権をもつことが定められている［20］。

小・中・高それぞれ6・4・2年の12年制もあれば，7・6年制，6・6年制をとるところ

表［III－13］ 耐久財普及率(世帯所有割合)

		乗用車	冷蔵庫	洗濯機	掃除機	電話機	TV	ラジオ
オーストラリア	1985	421*	98	91	90	495*	417*	1,231*
日　本	1985	72	98	92	97	96	98	99
米　国	1985	91	98	95	91	92	98	99
カナダ	1985	77	98	89	91	94	98	98
ニュージーランド	1985	90	97	96	83	94	96	—

＊1,000世帯当たり
出所：Euromonitor〔18〕

もある。したがって教科書も州によってまちまちとなる。

次に，大学の現状については，最近連邦政府が，高等教育改革案を出し，制度を変えようとする動きもあり，確定できない要素が多い。筆者の訪問した，ニュー・サウス・ウェールス州立大学の場合，大学の普通学部は基本的にはフルタイムの学生を対象に3年間制(Pass degree)であるが，4年コース(Honours degree)もある。3年制をでると成績によって4年制コースへの編入も可能である。また，パートタイム学生のため6年間コースもある。3年間，4年間コース両方から大学院修士課程（Honoursと普通コースー履修方法が相違している)へ進学できる。

オーストラリアでは，これまで高校をでて就職するという傾向が強く，進学率はあまり高くない。大学も1991年時点で私立大学は1校のみであり，あとは国立（1校）と州立である。

学生数は86年で18万人（日本は200万人）である［21]。

こうした制度を有するオーストラリアで，教育福祉が充実している。

まず，公立高校は無料である。さらに，公立（国，州立）大学も1988年度までは無料であった。しかし，経済状況の悪化による財政難から1989年度より年額1,800ドル徴収されることになった[21]。ただ，これも原則として，学生が卒業後就職して，一定年収（だいたい国民平均）を獲得するようになったときから，年収の2％づつ分納し，返済する仕組みになっている。一方，学生生活を支える奨学金は国で運営される機関から支給される。自宅通学に週60豪ドル，自宅外通学に週91豪ドルということだが，これは必要生活費のほぼ半分をカバーすることになるという。現在，約37％の学生に支給されているということだが，これを政府は50％まで高めると公約している［21]。

以上のような公共料金はもとより，博物館，映画館や劇場あるいは固定資産税などに，年金生活者のための割引料金があることである。もちろん学生割引もある。

こうして，公共料金は購買力平価換算でだいたい日本並みということになっている［21]。

こうした手厚い社会保障制度の存在により，オーストラリアでは家計項目の中に「医療費」や「教育費」が計上されてこないと考えられる。

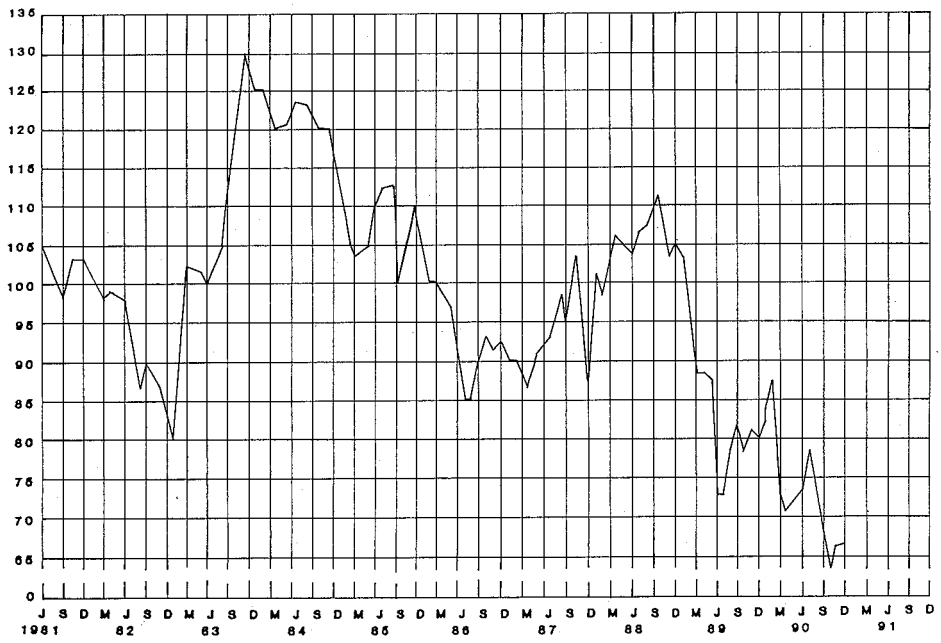
オーストラリアの耐久消費財は，電化製品を中心にかなりの普及をみせているが〔表III－13〕，乗用車，電話機，TV等はこれからといったところである。

一方，消費者の現在の消費志向性は，かならずしもよくなく，「消費意向指数」(Index of Consumer Sentiment)〔図III－6〕でみて，1988年9月以来下降傾向を示している。90年の小売販売状況でみても，数量ベースでは，マイナスの伸びであり，新規自動車登録台数も，91年上半期は，前年比21.5％落ち込んでいる。

このオーストラリアの自動車登録台数，特に新規乗用者登録台数は有力な景気指標の一つとみられている。それは1983-84年や87年の底が不況と一体化していることにあらわれている〔図III－7〕。このことから，91年度中の冷え込みが予測されるのである。

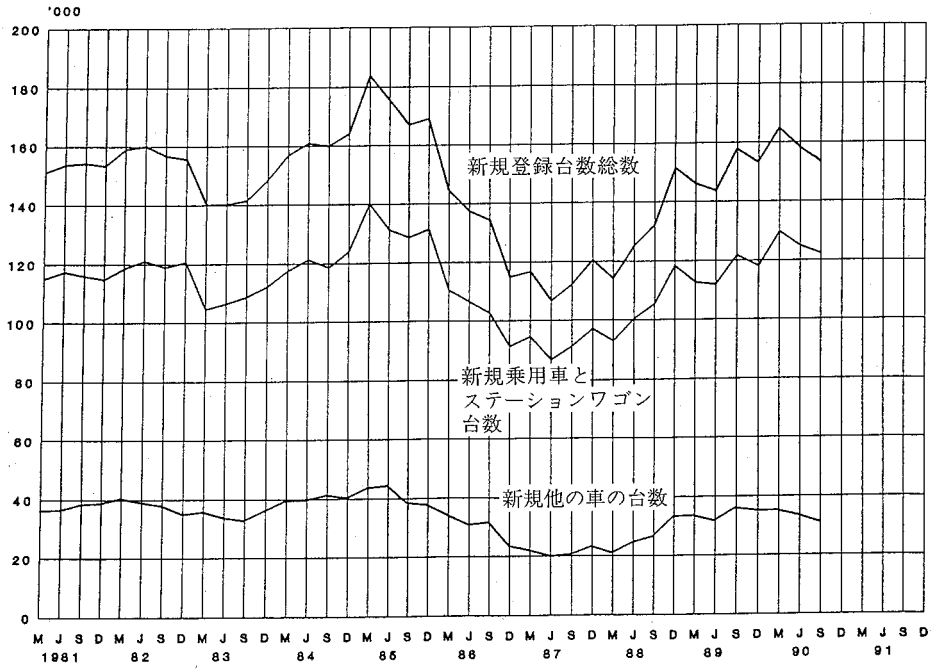
これに対しオーストラリア国民のレジャーは

図［Ⅲ－６］消費者意向指数



出所：D. Clark〔13〕

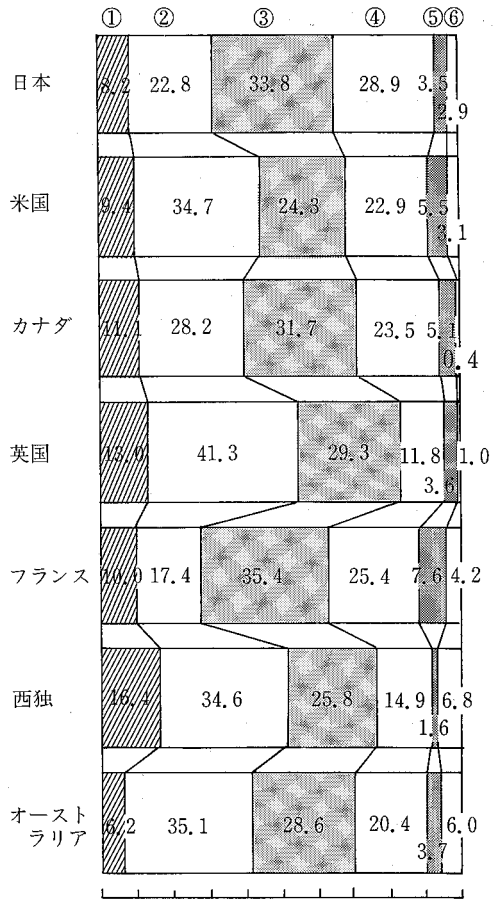
図［Ⅲ－７］新規自動車登録台数（季節修正）



出所：D. Clark［13］

どうであろうか。〔図III－8〕は，仕事とレジャーに対する考え方についての7ヶ国比較を試みたものである。

図［III－8］仕事と余暇・レジャーの関係



注)
①仕事よりも余暇の中に生きがいを求める。
②仕事は要領よく片づけて、できるだけ余暇を楽しむ。　　余暇派
③仕事にも余暇にも同じくらい力を入れる。　　両立派
④余暇もときには楽しむが、仕事の方に力を注ぐ。
⑤仕事に生きがいを求めて全力を傾ける。　　仕事派
⑥無解答

出所：余暇開発センター〔22〕

これでみるかぎり，オーストラリア国民は，どちらかというとイギリスやドイツなどと同様余暇派に属している。

豊かな自然と整備された社会保障を背景に，人生とは余暇にありというヨーロッパ流の余暇観，生活観が根づいていることもあろう。

こうした意識や考え方との関連で，オーストラリアの人々と日本からの進出企業との間で問題点もクローズアップしている。

高畠［23］は次のような例を出している。「オーストラリアに出向している日本企業戦士たちは異口同音にオーストラリア人の非能率さや，細かいことにこだわらない大陸的なおおらかさに苦情をもらす。時間になればさっさと引き上げる。残業や休日出勤は普通の2倍，3倍の手当を積まないと引受けない。夜や週末あるいはバカンスの生活はきっちりと予定が組まれていて仕事のためにつぶすのはもっての外なのだ。こういう価値感覚が，今のオーストラリア社会のゆったりした生活のリズムを作っている。」と。しかし一方，それにいったん慣れると，今度は毎日，仕事に追われ暮らしている日本の生活が異様なものに見えてしまう，とも述べている。

それにもう一つ大きな問題は，若年労働者の失業である。オーストラリアの社会保障制度の中に，失業疾病手当がある［19］が，これは失業が続くかぎり受給でき，さらに求職手当ということで，若者に対する手当もある。15-19才の若者の失業率は，〔表II－2〕でみたように平均の倍以上というものすごさである。データによれば現実に10万人近くが(同年令層の8パーセントが)この手当を受給している。

また失業，疾病手当の週平均の受給者は約57万人と，全家庭の11パーセントが頼っている[19]。学歴もなく，未熟練労働者だとたいした賃金も得られないので，仕事さがしにも身が入らない。そしてまた，こうした失業手当を受ける期間も長期化している。

行き届いた社会保障が家族構造を変えていくとともに，そこから抜けだせない階層を助長しているということかもしれない［19］。

IV. オーストラリアの商業環境

IV－1．商業の概観

消費者に物資を提供する商店ないし商業施設はどうなっているのであろうか。人々が生活するにあたって，重要な関連性を有する商業環境の実態をさぐってみよう。

オーストラリアでは，事業所得，販売高，従業者数などいずれも商業（小売，卸売）のウエイトは高い。まず1985年時点で，総事業所数の50.4%を占めている〔表IV－1〕。

表〔IV－1〕 商業店舗数（1985年）

	従業員数別事業所数		
	1－19人	20人以上	総　数
A.商業店舗数（小売業＋卸売業）	76,030	129,379	205,409
B.総事業所数	179,636	253,307	407,440
商業店舗数割合（A/B×100）	42.3%	51.1%	50.4%

出所：P.Gilmour & Others〔24〕

また，産業別総国内生産物では，製造業に次いで，第2位となっている〔表IV－2〕。需要項目別成長率でも景気に左右されながらも比較的着実に伸びているといえよう〔表IV－3〕。

一方，雇用面からみても商業の重要性をうかがうことができ，商業への就業者数割合は，1989年で，第1位となっている〔表IV－4〕。

〔図IV－1〕でみても商業従業者数の伸びは著

表〔IV－2〕

産業別総国内生産物　　(%)

	1962/3 (1)	1968/9 (2)	1978/9 (1)	1989/90 (2)
農林水産業	12.6	9.9	7.3	3.7
鉱　業	1.7	2.4	4.4	7.5
製造業	26.8	25.9	19.4	17.4
電気・ガス・水道等	3.5	3.6	3.3	3.6
建設業	7.7	8.0	7.6	7.0
商業（卸・小売業）	16.9	15.6	14.0	15.7
運輸・通信業	7.8	8.2	7.5	7.5
金融、不動産業	7.3	8.4	10.7	11.7
その他	12.8	14.8	20.3	25.9

出所：(1)D.F.Dixon & I.F.Wilkinson〔10〕
(2)経済企画庁編〔2〕

表〔IV－4〕

オーストラリアの産業別従業者数割合　　(%)

	1933 (1)	1954 (1)	1968 (1)	1989 (2)
農林水産業	20.3	12.6	8.4	5.3
鉱　業	2.5	1.7	1.3	1.4
製造業	19.0	27.8	26.8	16.1
建設業	12.1	8.8	8.5	7.9
電気・ガス・水道業	－	－	－	1.4
運輸・倉庫・通信業	7.2	6.9	5.6	7.0
金融・保険・不動産業	2.1	2.7	3.9	11.2
商　業(3)	14.6	15.6	17.6	20.9
コミュニティ・ビジネス向けサービス業	8.6	12.1	12.3	28.7
個人向けサービス業	9.9	6.1	6.6	
その他	3.7	5.7	9.0	

（合計7,982(千人)）

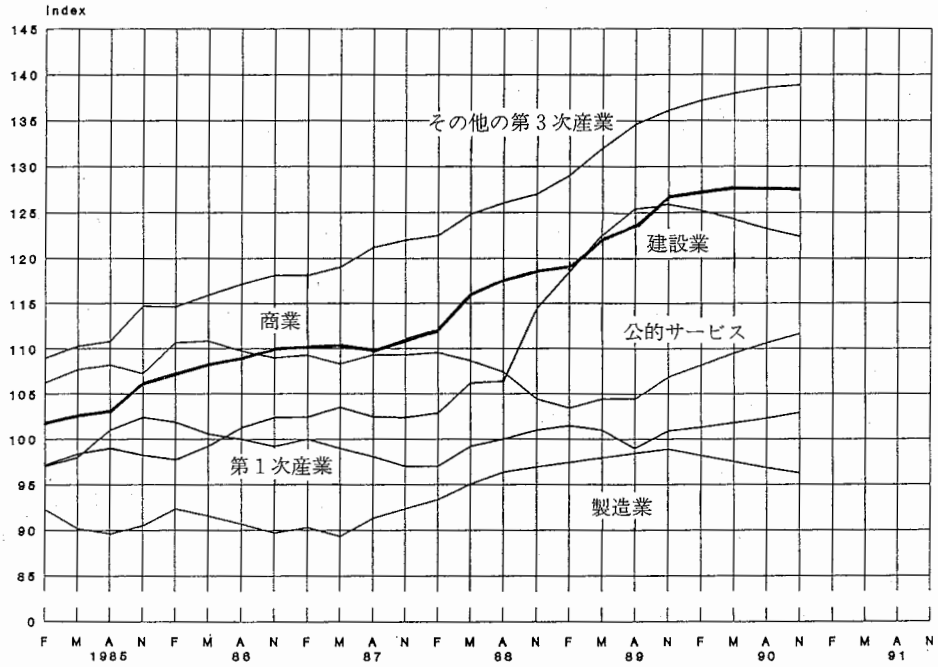
注：(1)D.F.Dixon & I.F.Wilkinson〔10〕
(2)矢野恒太記念会編〔8〕
(3)卸・小売業、家畜商・仲介人等を含む。

表〔IV－3〕 産業別（需要項目別）ＧＤＰ成長率

	75/76	80/81	85/86	86/87	87/88	88/89	89/90
農林水産業	8.5	△12.7	△2.5	3.2	△5.0	1.3	8.3
鉱　業	△2.6	6.9	15.3	△4.7	9.6	4.2	12.5
製造業	△1.1	2.0	2.5	1.5	6.0	6.0	2.0
電気・ガス・水道等	3.7	4.6	4.5	2.4	5.5	4.4	4.8
建設業	5.1	7.1	5.6	△1.8	6.3	8.8	6.2
商業	△0.5	3.2	1.9	△1.0	6.5	6.6	2.2
運輸・通信業	△1.6	7.0	7.4	4.4	7.8	7.7	0.3
金融、不動産業	△1.1	6.7	8.8	7.7	8.5	6.5	6.3
その他	6.8	3.3	4.1	2.0	3.0	3.1	3.1

※：1984/85年価格
出所：経済企画庁編〔2〕

図［IV－1］産業別雇用動向



注：1982年＝100とした指数
出所：D. Clark〔13〕

しいことがわかる。長い間，製造業就業者数のウエイトが高かったのであるが，この20年間で逆転した。商業従業者数割合が20.9%は，先進諸国のそれに近い〔表IV－5〕。

表［IV－5］　　商業従業者数割合の国際比較

国　名	年度	1人当たり国民総生産物(米ドル)	全従業者数に対する商業従業者数の割合
オーストラリア	1989	14,440	20.9
日　本	1989	23,730	22.9
米　国	1989	21,100	20.9
イギリス	1989	14,570	20.5
イタリア	1989	15,150	21.1
カナダ	1989	19,020	16.9
フランス	1987	17,830	16.1
旧西ドイツ	1987	20,750	15.0
ブラジル	1989	2,550	11.3
エジプト	1989	630	8.5

注：矢野恒太記念会編〔8〕より作成

全産業就業者総数が約800万人であることから，商業就業者はそのおよそ5分の1の167万人ということになる。次に，小売業，卸売業に分けてその動向をみてみよう。

IV－2．小売業の動向

P・コトラー［11］はこれまでの小売業の発展動向について次のように述べている。1930年代以来，オーストラリアの人口は70%増大したが，店舗数は15%しか増加していない。しかし，店舗規模（1店当たり従業員数でみて）は拡大してきており，それは特に食料品小売業に著しかった。これは，大規模なスーパーマーケットの出現を意味するが，一方では小規模な雑貨店，八百屋，肉屋等の一部が消えていっていることでもある。あるいはボランタリー・チェーンに加入するか，グループを結成して生き残りを図ったものもある。

表［IV－6］ 形態別小売店舗数

	1968/9				1975/5				1979/80			
	店舗数	割　合	一店当り従業員数	小売販売額　割合	店舗数	割　合	一店当り従業員数	小売販売額　割合	店舗数	割　合	一店当り従業員数	小売販売額　割合
	(店)	(%)	(人)	(%)	(店)	(%)	(人)	(%)	(店)	(%)	(人)	(%)
デパートメント・バラエティ・大型店	2,716	2.1	41.2	14.4	2,672	2.1	73.1	13.7	900	0.6	110.7	10.0
スーパーマーケット	655	0.5	43.1	6.0	915	0.7	58.0	9.0	48,613	33.6	5.5	31.9
他の食料品店	51,280	39.5	3.6	24.5	47,042	37.0	3.7	20.0				
衣料品・敷物店、家具店	18,751	14.4	4.2	10.4	19,334	15.2	4.5	11.9	24,211	16.7	3.8	10.6
家庭用品雑貨店	8,524	6.6	4.9	5.1	9,734	7.7	4.7	6.4	11,902	8.2	4.2	6.7
自動車・ガソリン・タイヤ販売店	25,540	19.7	6.6	29.9	28,170	22.2	6.8	30.1	33.646	23,3	5.6	31.8
その他	22,470	17.3	4.3	7.9	20.139	15.9	3.9	8.4	25,397	17.6	3.5	8.6
合　計	129,936	100.0	5.3	100.0	127,006	100.0	5.9	100.0	144,669	100.0	5.5	100.0

出所：D.F.Dixon & I.F.Wilkinson〔10〕

1984年時点でオーストラリアには小売店舗数160,000店，従業員総数924,000人であった。これは全人口の約16分の1に当たる。

また，〔表IV－6〕によれば，デパートメントストアと量販店は，1979/80年で店舗総数の0.6%に過ぎないが，販売高では，全体の10%を占める。

また，オーストラリアの小売業の特徴は，コールス・マイヤーをはじめとする少数の食料品チェーン店による集中化である〔表IV－7〕。この集中化の程度は，他国と比較してもやゝ特異的である。この点に関してP・コトラー[11]は1968/9年の企業統計によれば，四大小売企業でオーストラリア小売総販売額の11%を占めており，このとき米国では四大企業の集中度は6%であったことから，集中の高さをみてとることができるといっている。さらに，M&Aによっても，その集中化が加速されている。

表［IV－7］　食料品小売業市場占有率の変化

	市場占有率		
	1981 (1)	1986 (1)	1990 (2)
コールズ・マイヤー	21.08%	25.42%	26.7%
ウールワース	21.49	27.44	26.3
フランクリンズ	6.88	10.90	14.5
デビット・ホールディシグズ	10.14	14.11	—
セイフウェイ・アンド・ジャック	6.88	—	—
独立食料品店(南オーストラリア州)	5.15	4.67	—
クイーンズランド・独立卸売店	4.46	3.38	—
フードランド・アソシエーション(西オーストラリア州)	3.97	3.57	—
ジュエル	3.82	2.79	—
パーメワンズ	3.81	2.59	—
ＳＳＷヴィクトーリア	2.96	2.88	—
共同購入グループ	2.57	6.11	—

注：(1)P.Kotler〔11〕
　　(2)D.Clark〔13〕

1990年の小売販売額の動向をオーストラリア産業経済局調査によってみると，これまでの観察結果から判断して若干下がっている〔図IV－2〕。これは経済全体の停滞と消費者側の先行き不安感との両方を反映したものと受けとられている。小売業やサービス業全体の大きな変化はないようであるが，個々の業種では若干の変化をみることができる。

〔図IV－3〕にみるように，肉店，他の食料品店，薬店等の売上が増大し，電気店や履物店が微増となっているが，その他は下降傾向である。金物店・貴金属店は，6ヶ月間で5%も減であった。

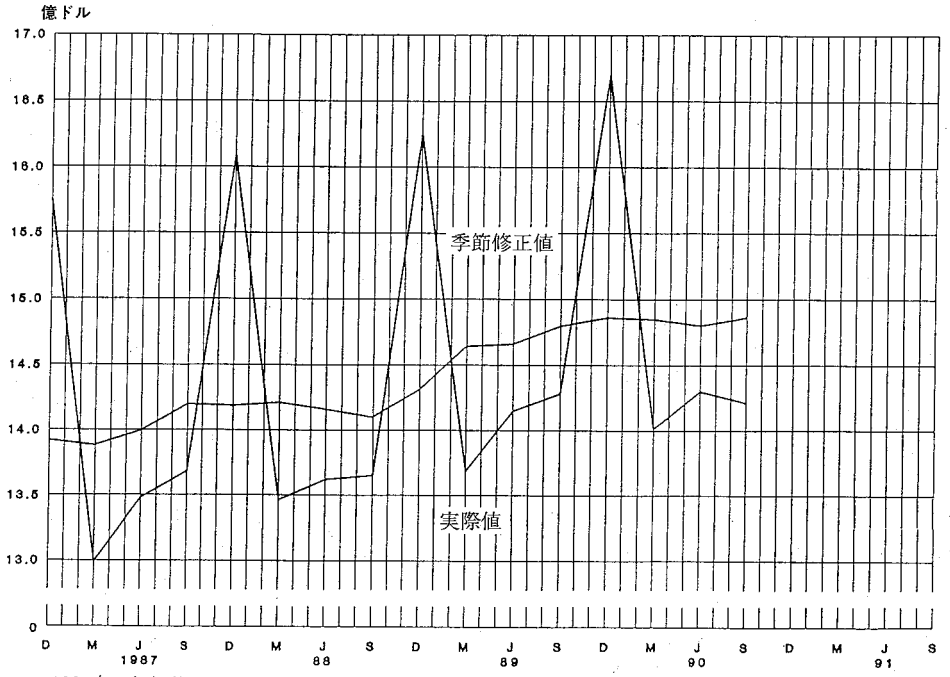
雇用が下がって，可処分所得も減少し，消費意向指数も90年10月に大巾に落ち込んだ。

一方，政府は91年1月に所得税の切り下げを行ったため1%程度の可処分所得の上昇が見込まれ，消費支出へのはね返りが期待されている。

IV－3．卸売業の動向

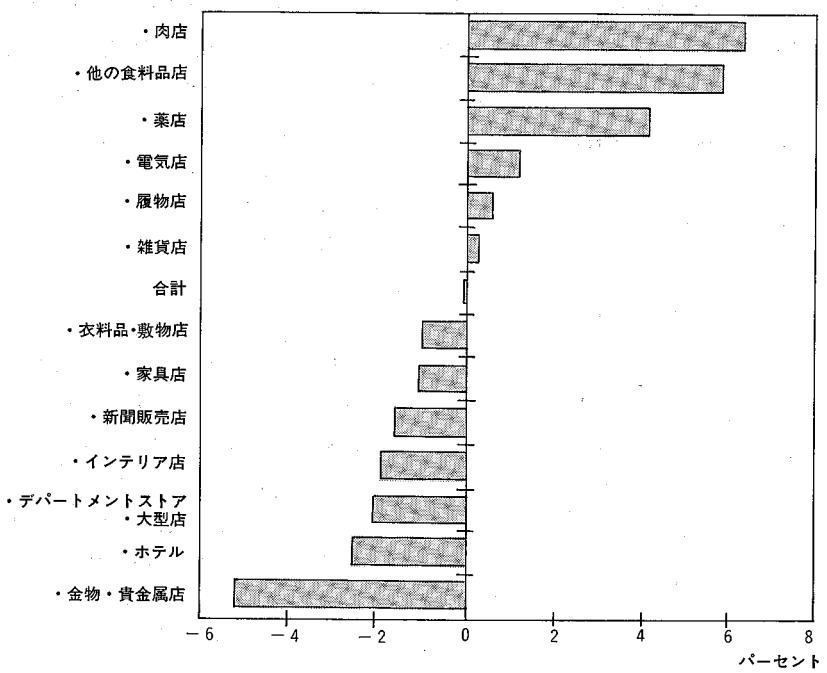
オーストラリアにおける卸売業は店舗数こそ，1968/9年データで小売業の4分の1程度と少ないものの

図［IV－2］小売販売額の動向*



*：1984/85 年価格
出所：D. Clark〔13〕

図［IV－3］業種別(小売業・サービス業)販売高の成長



注：1990 年 1 月～ 6 月期と前年同期比較、季節修正値
出所：Australian Bureau of Industry Economics〔25〕

1店当たり従業者数でみて，かなりの大規模店であることが特色である〔表Ⅳ－8〕。

表〔Ⅳ－8〕　卸売店舗数（1968／9）

	店舗数	一店当り従業員	卸売販売額の割合
卸売商(主として商品取引)と代理店	3,468店	10.8人	18.3%
卸売商(輸入と輸出商または両方)	3,171	11.2	11.0
他の卸売商	18,489	11.4	37.6
製造業者の販売支店(網)	1,751	18.0	8.9
手数料代理店またはブローカー	3,426	4.9	11.4
ガソリン卸売商	2,387	9.3	12.8
設備機械の修繕保守店	664	7.4	0.1
合　計	33,356	10.8	100.0

資料：Australian Bureau of Statistics, Census of wholesaling 1968/9

やはり，主として直接商品を取り扱う卸売商のウエイトが高く，卸売総販売額の18.3%を占めている。

卸売業販売額のデータが手元にないので，別の資料より検討を試みる。

D・F・ディクソン＝I・F・ウィルキンソン［10］が，投入産出表〔表Ⅳ－9〕を用いて卸売業関係の指標を求めている。

これによると，1968/9年で，卸売業の中間産出額は19,052百万ドルと製造業に次いで第2位であるが，産出総額は23,207百万ドルで第1位となっている。小売業産出総額が13,263百万ドルであることから，(卸売総販売額／小売総販売額）をとると，1.74となる。

この数字をオーストラリアの流通迂回率とみるならば，流通経路の長さは一応欧米並ということになろう。

これに対し，卸売業の付加価値額は，3,474百万ドル（輸入を含む）となっており，小売業の付加価値額（3,756百万ドル）より低目にとどまっている。

一方では，競争による合理化の進展により，卸売業界内の変化も余儀なくされている。人口密集地などでは，製造業者と小売業者とが，独立卸売商を介さない直接取引を行っている場合もある。また，一部の卸売商は製造機能をもっている。そのため，小規模小売店は組織化して，購入グループを形成し対応する現象も起きている。

オーストラリアでも卸売業は流通過程において重要な役割を担っているわけであるが，大手メーカーと大規模小売業の発展動向との関係でシビアーな状況にあり［11］，今後は競争による合理化のため新しい技術導入や企業体質の変化をはじめとする構造転換の波にさらされそうである。

表〔Ⅳ－9〕　投入産出表（1968/9年）　（百万ドル）

	農業	鉱業	製造業	建設業	サービス業	公共サービス	運輸業	卸売業	小売業	中間産出総額	最終需要	総産出高
農　業	257.9	－	1241.5	－	0.1	0.2	7.6	2031.5	91.7	3630.5	180.3	3810.8
鉱　業	0.1	135.4	293.5	－	－	0.3	0.5	810.8	－	1240.6	166.6	1407.2
製造業	155.7	60.5	5280.4	480.2	392.0	518.6	250.5	9775.3	3775.1	20688.3	2374.5	23062.6
建設業	43.3	9.2	139.1	71.0	289.9	216.7	119.3	16.3	13.3	918.1	3997.8	4915.9
サービス業	60.4	37.1	1009.0	132.7	3171.9	261.2	182.0	501.2	507.7	5863.2	4518.1	10381.3
公共サービス	4.9	0.2	－	－	101.3	13.1	3.9	－	－	123.4	4115.7	4239.1
運輸業	22.0	8.0	185.0	47.0	18.9	20.3	24.3	1438.7	97.3	1921.3	957.6	2879.1
卸売業	451.0	423.6	4872.6	2016.8	1181.1	255.7	177.1	4995.7	4678.9	19052.5	4154.7	23207.2
小売業	285.6	39.6	183.2	101.3	189.3	47.8	183.7	163.5	342.5	1536.5	11726.9	13263.4
中間投入総額	1280.9	713.6	13204.3	2849.0	5404.5	1333.9	948.9	19733.0	9506.5	54974.6		
付加価値額（含む輸入）	2529.9	693.6	9858.3	2066.9	4976.8	2905.2	1930.2	3474.2	3756.9		32192.0	
投入総額	3810.8	1407.2	23062.6	4915.9	10381.3	4239.1	2879.1	23207.2	13263.4			87166.6

資料：R.A.Layton, 'Trade Flows in' Macromarketing systems' *Journal of Macromaketing*, 1, 1, Spring 1981, p.42.
出所：D.F.Dixson & I.F.Wilkinson〔10〕

V．おわりに

一般にも，オーストラリアの人々は，広い土地と緑の芝生のある一戸建ち住宅に住んでおり，それは例えばシドニー市の郊外から15分程度の住宅地内の土地約200坪，建坪40～50坪プール付きで3,000万円～3,500万円程度といった住宅に住んでいるといわれてきた［26］。

これはオーストラリアの人々が理想としてもっていた「夫婦に２人の子供と２台の車で郊外の家」［11］，を実現しているものと受けとられる。ところで，Ｐ・コトラー［11］によれば，現在のオーストラリアはそうした理想の光を失いつつあるという。これは，前記された，女性の晩婚化とワーキングマザーの増大，出生率の低下と子供なし夫婦の増加，高い離婚率と混合家族の形成といった家族構造の変化が大きな役割を果している。家計にも反映されて，家賃が，消費支出総額の５分の１を占める状況である。

しかし，現在の経済状況がどうあろうとも，豊かな自然と天然資源，整備された社会保障を背景に，また新しい家族の生活形態，理想像が生みだされてくるかもしれない。

若者の失業率が高いといっても，これもしっかりした社会保障制度に守られていることから，景気の回復とともに今後ますますレジャーを中心とした消費が活発化するように思えてならない。

一方，消費者に物資を提供する商業，，特に小売業は，経済状況や消費者の意向変化の中でますます体質改善や合理化をせまられるであろう。

結果的に小売業全体（卸売業も同様）としては，販売方法や技術面での進展もあるが規模的に大型化へ進んでいることを示唆しているようである。

参 考 文 献

〔１〕大和総研『DAIWA'S FORCAST' 91-III—回復遅れる世界経済—』1991.10
〔２〕経済企画庁編『世界経済白書，各国編』大蔵省印刷局，1991.2
〔３〕崎浦　誠治『オセアニア諸国の経済と酪農・畜産—視察報告—』酪農総合研究所，1991
〔４〕丹野　勲「オーストラリアの労使関係と日系企業経営」『国際経営フォーラム』（学校法人，神奈川大学国際経営研究所），№３，1991
〔５〕中野　不二男編『もっと知りたいオーストラリア』弘文堂，1990.5
〔６〕日本船主協会『SHIPPING NOW 1991—日本の海運』（パンフレット）1991
〔７〕北海道拓殖銀行調査部「オーストラリア経済の憂鬱」『たくぎん経済レポート』1989.6
〔８〕（財）矢野　恒太記念会編『世界図勢図会　1992-93』国勢社，1991,12
〔９〕*Australian Business —Hostage of Japan—*, Feb. 13, 1991
〔10〕D.F. Dixon and I.F. Wilkinson, *The Marketing System*, (Australian Management Studies, edited by Peter Gilmour and Russell D. Lansbury), Longman Cheshire Pty Limited, 1989
〔11〕Philip Kotler, Peter Chandler, Rosalie Gebbs and Rodney McColl, *Marketing in Australia*, 2nd edition, Prentice Hall of Australia Pty Ltd, 1989
〔12〕厚生統計協会『厚生の指標 —人口動態の年次推移—』第36巻，第16号（特別編集号），1989
〔13〕David Clark, *Economic Update* 1991, (The Australian Financial Review and the Commonwealth Bank), Completely Revised Fifth Edition, 1991
〔14〕『日豪プレス（NICHIGO PRESS）』Vol.14, No. 161, 1991.2
〔15〕青山　豪「豪州移住(1)」『日豪プレス』1991.2
〔16〕——「豪州移住(2)」『日豪プレス』1991.3
〔17〕——「豪州移住(3)」『日豪プレス』1991.4
〔18〕Euromonitor, *International Marketing Data and Statistics*－1987/88, Euromonitor Publications Limited, 1987
〔19〕高畠　通敏「社会保障制度の現状－オーストラリア通信５－」『書斎の窓』有斐閣, No.383, 1989.4
〔20〕コリン・マッケンジー「オーストラリアの教育現状について」『書斎の窓』1992,1.2
〔21〕高畠　通敏「大学事情と学生生活 — オーストラリア通信４ —『書斎の窓』No.382, 1989.3
〔22〕余暇開発センター『７ヶ国比較・国内レジャー調査'89』文栄社，1989.12
〔23〕高畠　通敏「余暇と日常生活 — オーストラリア通信６—」『書斎の窓』No.385, 1989.6
〔24〕Peter Gilmour, David L. Rados and Donald M. T. Gibson, *Australian Marketing Casebook*, 2nd Edition, University of Queensland Press, 1988

〔25〕 Australian Bureau of Industry Economics, *Australian Industry Trends ; Recent developments in the manufacturing and service industries*, Issue No.12, November 1990
〔26〕及川　亘弘「オーストラリアの街づくり・店づくり（I）」『RIRI流通産業』1989, 2

その他　参考資料

(1) 北海道拓殖銀行調査部「新しいオーストラリアへ向かって」『たくぎん経済レポート』1989.7
(2) 第一勧業銀行調査部「オーストラリア経済と金利・為替の動向 ―景気堅調，高金利・豪ドル高続く」『ハートの経済情報』1990.2
(3) 森口　親司「太平洋経済ウオッチングの旅」『書斎の窓』有斐閣，1990.9
(4) 及川　亘弘「オーストラリアの街づくり・店づくり（II）」『RIRI流通産業』1989, 3
(5) 堀　武昭『オーストラリアの日々 ―複合多文化国家の現在―』NHKブックス，1990.1
(6) 藤川　隆男『オーストラリア歴史の旅』朝日選書，1990.8
(7) 杉本　良夫『オーストラリア6000日』岩波新書，1991.2
(8) Susan P.Douglas and C.Samuel Craig, *International Marketing Research*, Prentice-Hall International Edition, 1983
(9) Australian Bureau of Stutistics, Exports, Australia, Monthly Summary Tables, Catalogue No.5432.o, September 1990
(10) Australian Bureau of Statistics, *Imports, Australia*, Catalogue No.5435.o, September Quarter, 1990
(11) Australian Commonwealth Bureau of Census and Statistics, *Retail Establishments and Selected Service Establishments, Australia, States and Territories*, Economic Census:1968-69, February 1971